

日米の家計金融資産を比べて見ると・・・

～拡大ペースの差が示唆する、長期分散投資で「おカネ」を活かすことの重要性～

日米の家計の金融資産はいずれも、2021年末には過去最高(それぞれ、2,014兆円、118.1兆米ドル)を記録しました。その後、米長期金利の上昇や世界的な株安などを背景に、直近2022年9月末時点の規模(左下グラフ)は、日本で約2,005兆円と、ピーク比▲0.5%となったほか、米国では約107.7兆米ドルと、同▲8.8%となりました。なお、それぞれを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.4倍なのに対し、米国では約3.1倍と、拡大ペースに大きな違いが見られます。

米国の家計の金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、多くの人々が資産形成に積極的に、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計の金融資産に占める株式・投資信託(投信)の構成比が約5割に及んでいるだけでなく、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、家計の金融資産の半分以上を現金・預金が占め、株式・投信は約14%にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。

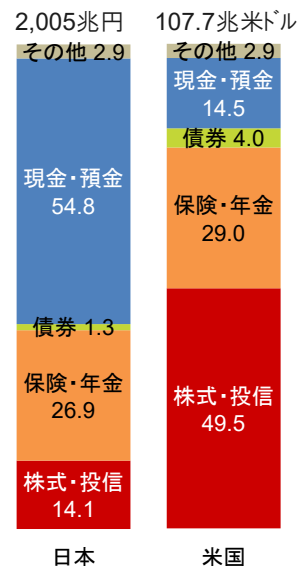
ただし、投信については、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、10四半期連続で家計は買い越しとなっており、その額は11兆円に及びます。資産所得倍増を掲げる政府の方針・施策もあり、今後、投資機運が一層、広がる可能性があります。

なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資をすれば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの赤い線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足元の評価額は約3.7倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

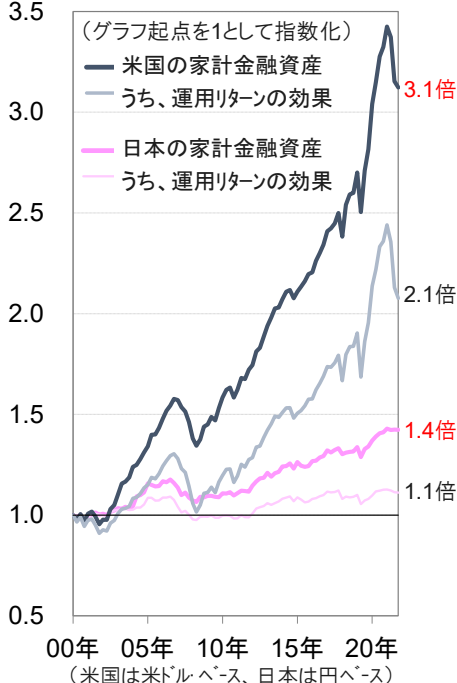
(2022年9月末時点、%)



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2022年9月末、四半期ベース)



日銀およびFRBのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガンEMBI グローバル・ディバニファイド(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

● 上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2022年11月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成